



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ

コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日

配当支払開始予定日

平成24年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	46,988	△0.4	2,562	△20.7	2,899	△15.0	1,902	44.2
23年5月期	47,165	1.4	3,233	93.0	3,410	85.8	1,320	31.9

(注) 包括利益 24年5月期 1,075百万円 (675.5%) 23年5月期 138百万円 (△90.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	42.28	—	2.7	3.5	5.5
23年5月期	28.90	—	1.8	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	83,496	71,494	85.5	1,586.47
23年5月期	83,332	71,321	85.5	1,582.42

(参考) 自己資本 24年5月期 71,404百万円 23年5月期 71,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	3,020	△2,592	△978	6,617
23年5月期	3,567	△476	△2,655	7,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	909	69.2	1.3
24年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	900	47.3	1.3
25年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.0	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	1.8	1,100	△30.9	1,300	△20.9	1,100	45.6	24.44
通期	48,000	2.2	2,700	5.4	3,100	6.9	2,500	31.4	55.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	48,410,750 株	23年5月期	48,410,750 株
② 期末自己株式数	24年5月期	3,402,122 株	23年5月期	3,401,255 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	45,009,073 株	23年5月期	45,679,458 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	32,115	△3.1	665	△55.6	1,411	△28.4	725	236.4
23年5月期	33,129	1.5	1,498	73.7	1,970	87.7	215	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	16.13	—
23年5月期	4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年5月期	74,264		66,657		89.8		1,481.00
23年5月期	73,983		66,920		90.5		1,486.80

(参考) 自己資本 24年5月期 66,657百万円 23年5月期 66,920百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	0.7	100	△71.9	700	△18.5	450	1.5	10.00
通期	33,500	4.3	850	27.8	1,700	20.5	1,200	65.3	26.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年5月期	46,988	2,562	2,899	1,902	42.28
平成23年5月期	47,165	3,233	3,410	1,320	28.90
前期比	△177	△670	△511	582	13.38
増減率(%)	△0.4%	△20.7%	△15.0%	44.2%	—

当連結会計年度(平成23年6月1日～平成24年5月31日)における世界経済をみますと、米国では製造業を中心に堅調な回復を維持しましたが、欧州においては、債務問題が再燃し、緊縮財政、雇用情勢の悪化等、景気は大きく減速しており、予断を許さない状況にあります。中国等の新興国経済では、欧州経済の深刻化を受け、輸出が大幅減少となり、成長に鈍化の兆しが見えはじめました。

わが国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水の影響が薄れ、景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速や歴史的な円高進行等から、先行き不透明感が高まりつつあります。

当種苗業界は、国内需要は横ばいの状態が続いていますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大しております。

このような状況のなか、当社においては、国内事業は東日本大震災の影響もあって、農業、園芸は盛り上がりを欠く状況が続く、個人消費も低迷した結果、全般的に低調に推移しました。

海外卸売事業につきましては、野菜種子はブロッコリー、カリフラワー、カボチャ、トマト等の戦略商品が各地で好調に推移し、大きく売上を伸ばしました。円ベースでも為替変動による影響を受けましたが、前期比増収となりました。一方、花種子はヒマワリ、アスター、ペチュニア等が堅調に推移しましたが、欧州ではトルコギキョウ、北米ではパンジーがそれぞれ苦戦し、前期比減収となっています。

当社グループの当期における業績は、売上高は469億88百万円(前期比1億77百万円、0.4%減)となりました。営業利益は、採算性の高い野菜種子の海外輸出等が減少したことにより、25億62百万円(前期比6億70百万円、20.7%減)と減益となりました。経常利益は、前期に比べ為替差損が減少したものの、28億99百万円(前期比5億11百万円、15.0%減)となりました。

当期純利益は、減損損失、投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したことから、19億2百万円(前期比5億82百万円、44.2%増)と増益になりました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは次のとおりです。なお、連結対象期間は、第1四半期が平成23年4～6月、第2四半期が7～9月、第3四半期が10～12月、第4四半期が平成24年1～3月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	80.73円(88.51円)	76.63円(83.82円)	77.73円(81.44円)	82.14円(83.15円)
ユーロ	116.79円(107.79円)	104.04円(114.21円)	100.68円(107.83円)	109.71円(117.53円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業におきましては、野菜種子、花種子が伸び悩んだものの、苗木、資材は堅調に推移しました。野菜種子は、東日本の主要産地において震災の影響が予想以上に大きく残り、苦戦しました。花種子では、トルコギキョウ、ペゴニア、コスモス等が低調でしたが、ヒマワリ、あさがお、パンジーは好調に推移しました。また、花壇用セル苗も大幅に売上を伸ばしました。資材においては、農業用フィルム、農薬、ネット類が大きく売上を伸ばし、新育苗資材プラントプラグも好調に推移した結果、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比19百万円(同0.1%)増の158億79百万円とほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は同比1億19百万円(同1.9%)減の60億18百万円と減益になりました。

②海外卸売事業

海外子会社の現地通貨建て売上高は、野菜種子販売が好調に推移したことなどから、全地域で増収となりました。円建てでも、欧州で前期比減収となったものの、海外子会社全体で増収となりました。しかしながら、アジア向け輸出が前期の大幅増加の反動で減少したため、海外卸売事業全体では前期比減収となりました。

品目別では、花種子は、欧州においてトルコギキョウ、プリムラ、北米ではパンジー、ジニアが低調に推移したことから、前期比減収となりました。野菜種子は、北米、欧州、南米において売上が拡大しましたが、アジア向け輸出の減少や、為替変動による目減りもあり、前期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は、前期比2億38百万円（同1.3%）減の185億35百万円となり、営業利益は同比8億97百万円（同21.8%）減の32億20百万円と減収減益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、草花苗、農業資材、種馬鈴薯等のほか、特に節電に効果のある緑のカーテン関連の苗および関連資材の売上が伸びましたが、2012年春先の週末にみられた天候不順の影響を受け、農薬、肥料等の園芸資材が伸び悩み、その結果、前期比減収となりました。

通信販売分野は、花苗、野菜苗、春植球根等の新商品企画のラインナップ増強により売上が伸びましたが、農園芸資材、野菜種子、花種子等が苦戦し、売上高は前年に及びませんでした。

ガーデンセンターは天候条件が植物の売上にマイナス影響を及ぼしましたものの、法人向けのプレミアム絵袋関連が増収となり、売上高は前期並みを維持することができました。

これらの結果、売上高は、前期比2億8百万円（同1.7%）減の118億36百万円となり、営業損益は、同比1億32百万円改善し、1億71百万円の損失（前期は営業損失3億4百万円）を計上しました。

④その他事業

造園分野は、民間工事、屋上緑花植栽等が大きく増加し、前期比大幅増収となりました。

これらの結果、売上高は前期比2億49百万円（同51.1%）増の7億36百万円となり、営業損益は同比11百万円増加し、5百万円の利益（前期は営業損失6百万円）を計上しました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年5月期予想	48,000	2,700	3,100	2,500
平成24年5月期実績	46,988	2,562	2,899	1,902
前期比	1,011	137	200	597
増減率(%)	2.2%	5.4%	6.9%	31.4%

世界経済は、欧州債務問題に先行き不透明感が残り、また米国、中国においても景気の減速が懸念されております。国内経済は、回復基調が持続する見通しであるものの、欧州債務問題、円高進行、電力需給の逼迫等景気下振れリスクを抱える状況にあります。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては、国内では、野菜種子のキャベツ、ブロッコリー、ホウレンソウ、ネギ、トマト等の戦略商品を中心に、増収を見込んでおります。また花種子、苗木、資材の売上についても、堅調に推移することが予想され、卸売事業は前期比増収を予定しております。

小売事業につきましても、売上は前期比増収を見込んでおります。ホームセンター向け事業では、不採算商品の更なる絞込みを図りながらオリジナル商材の販売強化を行い、売上高は前期比並みを維持します。また業務コストの削減を徹底し利益率の向上を図ります。通信販売分野では毎年成長しているECサイトの企画増強を行い、増収を見込んでおります。ガーデンセンターは2013年中にリニューアルオープンを予定しており、よりご満足いただけるサービスの提供とともに、商品ラインナップの充実を図り、売上増を見込んでおります。

海外におきましては、野菜種子の販売では、トルコに子会社の設立等、欧州・中東地域での販路の再編強化を行っております。また、インド等新興国への深耕も図ります。一方、花種子販売は、厳しい環境にはありますが、利益の出る体質づくりが実を結びつつあります。

以上により、次期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比2.2%増の480億円、利益面では、連結営業利益を同比5.4%増の27億円、同経常利益を同比6.9%増の31億円、連結当期純利益を同比31.4%増の25億円と見込んでおります。

通期為替レートは、80円/US\$、100円/ユーロで設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	83,332	83,496	164
純資産（百万円）	71,321	71,494	172
自己資本比率（％）	85.5％	85.5％	—
1株当たり純資産（円）	1,582.42	1,586.47	4.05
借入金の残高（百万円）	1,888	1,826	△61

a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し834億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億27百万円、たな卸資産が7億23百万円増加し、その他流動資産が3億23百万円、投資有価証券が6億75百万円減少したこと等によるものです。

b. 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し120億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億18百万円、短期借入金が7億10百万円、その他流動負債が2億72百万円増加し、未払法人税等が2億34百万円、長期借入金が7億72百万円、その他固定負債が1億51百万円減少したこと等によるものです。

c. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し714億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金10億2百万円が増加、為替換算調整勘定が7億42百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.5％から変動ありませんでした。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	3,020	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△2,592	△2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△978	1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△133	95
現金及び現金同等物の増減額	207	△683	△890
現金及び現金同等物の期末残高	7,300	6,617	△683

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億83百万円減少し、66億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は30億20百万円(前期比5億46百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益23億42百万円、減価償却費15億99百万円、たな卸資産の増加による資金の減少12億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は25億92百万円(前期比21億16百万円増)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出11億43百万円、有形固定資産の取得による支出15億1百万円、無形固定資産の取得による支出3億96百万円、投資有価証券の売却による収入1億93百万円、投資有価証券の償還による収入3億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9億78百万円（前期比16億77百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額8億99百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	84.8	84.5	85.3	85.5	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	79.4	70.7	65.7	61.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	84.4	483.1	82.1	52.9	60.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	7.3	43.2	41.1	49.4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを予定しております。また次期（平成25年5月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを基本方針として、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、東日本大震災によって新たに認識されたリスクへの備えを徹底し、今後の対応等に活かしてまいります。

①天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19ヵ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

②事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で22カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で7カ国9カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生等による社会的混乱
- d. 地震等の天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスク等があります。さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個々人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

④安全性に関するリスク

当社グループでは 創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止等にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性等に不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券等の資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦自然災害、事故等によるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な商品とサービスの提供によって、世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念として、創業者坂田武雄の提唱した「品質・誠実・奉仕」を社是に掲げながら生命（いのち）への貢献を果たしてまいります。

当社は、生産者にも消費者にも喜んでいただける「野菜と花の種苗」の開発・生産・販売を軸とした事業を展開し、採算性と財務の健全性を重視する堅実な経営と株主利益の追求によって企業価値の増大に努めます。また、市場のニーズを汲み取った新品種をいち早く開発するとともに、高品質種子の安定生産と供給を実現することによって社会貢献を果たし、世界の種苗界をリードする種苗会社として躍進することを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の農業は所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった構造的な問題を抱えており、当社におきましても、種子の国内売上が伸び悩むなど、厳しい状況が続いております。こうした事業環境の下で持続的な成長を実現するためには、これまで以上に収益力を備えた経営を確立する必要があると認識しております。このような認識のもと、当社では以下に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

- ① 戦略商品を核とした収益性（特に国内収益力）の改善を目指す
 - ② 国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
 - ③ インド・中国の二大市場の積極的な深耕を図る
 - ④ 種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
 - ⑤ 研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する
- 今後もこれらの戦略をさらに推し進め、業績の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①国内外の農業分野への貢献

国内の農業分野は、農業人口の減少や高齢化に歯止めがかからず、また、作付け延べ面積が減少しているほか耕作放棄地の増加も続いています。政府による規制緩和などを受けて、異業種の法人による農業参入など新しい動きも見られますが、産業としての農業の競争力向上がわが国にとっての大きな課題となっております。

また、東日本大震災や度重なる自然災害による被害も深刻化しており、農業政策はまさに待ったなしの状況といえます。

当社は、高品質種子を提供することを通じて、農業生産者の生産性向上や生産の安定化を実現し、種苗会社としてわが国の農業の健全な発展に貢献してまいりました。

また、高品質種子によって安定的に生産される栄養価の高い野菜や美しい花は、消費者の生活や健康の向上に役に立つばかりでなく、食糧問題という全世界が抱えている大きな課題解決にもつながっていくものと考えております。

当社は、種苗会社が果たすべき役割は何かということについて真摯に見つめ直し、国内外の農業の活性化にさらに貢献してまいります。

②次の100年に向けた更なる企業価値の向上

当社は、1913年に創業者坂田武雄が坂田農園を設立して以来100年の長きにわたって、「品質・誠実・奉仕」の社是を守り、高い品質の種子を開発し、安定供給してまいりました。

常に新しいことにチャレンジしながらも、次世代に末長く引き継がれて行く商材である「タネ」を基軸とした本業を守り続けてきたことが、わたしたちの100年の歴史であったと考えております。

しかしながら、100年はあくまで通過点にすぎません。最近の農業分野が抱える諸問題や内外経済、金融の情勢等、当社経営を取り巻く環境はかつてなく厳しく、業界内の競争も年々激化しております。

当社は、持続的な研究開発活動とグローバルな営業展開をさらに推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指して、たゆまぬ努力を続けてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232	13,659
受取手形及び売掛金	12,675	12,707
有価証券	30	—
商品及び製品	15,220	16,003
仕掛品	1,203	1,137
原材料及び貯蔵品	1,818	1,849
未成工事支出金	49	25
繰延税金資産	1,092	1,132
その他	2,390	2,067
貸倒引当金	△296	△307
流動資産合計	47,416	48,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,077	26,210
減価償却累計額	△15,964	△16,361
建物及び構築物（純額）	10,112	9,849
機械装置及び運搬具	8,583	8,882
減価償却累計額	△6,988	△7,197
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	1,685
土地	13,874	13,859
建設仮勘定	366	315
その他	2,396	2,498
減価償却累計額	△1,954	△2,022
その他（純額）	442	476
有形固定資産合計	26,390	26,186
無形固定資産	725	894
投資その他の資産		
投資有価証券	7,764	7,089
長期貸付金	238	176
繰延税金資産	423	480
その他	587	565
貸倒引当金	△215	△171
投資その他の資産合計	8,799	8,140
固定資産合計	35,915	35,221
資産合計	83,332	83,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	3,154
短期借入金	989	1,700
未払法人税等	564	329
繰延税金負債	50	28
役員賞与引当金	10	9
その他	3,619	3,891
流動負債合計	8,170	9,115
固定負債		
長期借入金	898	125
繰延税金負債	200	56
退職給付引当金	1,441	1,464
役員退職慰労引当金	323	417
負ののれん	4	2
その他	971	820
固定負債合計	3,840	2,887
負債合計	12,010	12,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,637	56,640
自己株式	△4,466	△4,467
株主資本合計	75,494	76,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△7
為替換算調整勘定	△4,341	△5,083
その他の包括利益累計額合計	△4,270	△5,091
少数株主持分	97	89
純資産合計	71,321	71,494
負債純資産合計	83,332	83,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高	47,165	46,988
売上原価	23,402	23,965
売上総利益	23,763	23,023
販売費及び一般管理費	20,529	20,460
営業利益	3,233	2,562
営業外収益		
受取利息	120	120
受取配当金	221	212
受取賃貸料	186	208
負ののれん償却額	1	1
その他	93	81
営業外収益合計	622	624
営業外費用		
支払利息	72	60
売上割引	10	12
為替差損	312	177
その他	50	38
営業外費用合計	445	288
経常利益	3,410	2,899
特別利益		
固定資産売却益	11	15
投資有価証券売却益	181	—
投資有価証券償還益	82	—
その他	25	—
特別利益合計	300	15
特別損失		
減損損失	550	142
投資有価証券評価損	767	377
その他	366	52
特別損失合計	1,685	572
税金等調整前当期純利益	2,026	2,342
法人税、住民税及び事業税	837	703
法人税等調整額	△139	△255
法人税等合計	697	448
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	1,894
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△7
当期純利益	1,320	1,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△78
為替換算調整勘定	△1,109	△740
その他の包括利益合計	△1,189	△818
包括利益	138	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131	1,082
少数株主に係る包括利益	7	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
当期首残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
当期首残高	55,235	55,637
当期変動額		
剰余金の配当	△918	△900
当期純利益	1,320	1,902
当期変動額合計	401	1,002
当期末残高	55,637	56,640
自己株式		
当期首残高	△3,333	△4,466
当期変動額		
自己株式の取得	△1,133	△0
当期変動額合計	△1,133	△0
当期末残高	△4,466	△4,467
株主資本合計		
当期首残高	76,225	75,494
当期変動額		
剰余金の配当	△918	△900
当期純利益	1,320	1,902
自己株式の取得	△1,133	△0
当期変動額合計	△731	1,001
当期末残高	75,494	76,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	151	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△78
当期変動額合計	△79	△78
当期末残高	71	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,232	△4,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,109	△742
当期変動額合計	△1,109	△742
当期末残高	△4,341	△5,083
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,081	△4,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188	△820
当期変動額合計	△1,188	△820
当期末残高	△4,270	△5,091
少数株主持分		
当期首残高	91	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△8
当期変動額合計	5	△8
当期末残高	97	89
純資産合計		
当期首残高	73,236	71,321
当期変動額		
剰余金の配当	△918	△900
当期純利益	1,320	1,902
自己株式の取得	△1,133	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,183	△828
当期変動額合計	△1,914	172
当期末残高	71,321	71,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,026	2,342
減価償却費	1,889	1,599
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	67
受取利息及び受取配当金	△342	△333
支払利息	72	60
為替差損益 (△は益)	76	△6
減損損失	550	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	767	377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△181	25
投資有価証券償還損益 (△は益)	△82	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,222	△1,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	340
未払金の増減額 (△は減少)	△506	759
その他	132	△410
小計	3,706	3,457
利息及び配当金の受取額	343	324
利息の支払額	△86	△61
法人税等の還付額	106	115
法人税等の支払額	△501	△815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,829	△2,313
定期預金の払戻による収入	1,185	1,170
有形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,501
有形固定資産の売却による収入	233	56
無形固定資産の取得による支出	△41	△396
有価証券の償還による収入	330	30
投資有価証券の取得による支出	△245	△201
投資有価証券の売却による収入	1,215	193
投資有価証券の償還による収入	200	300
保険積立金の払戻による収入	55	—
その他	△58	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△2,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△516	△92
長期借入れによる収入	8	118
自己株式の取得による支出	△1,133	△0
配当金の支払額	△920	△899
その他	△93	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207	△683
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	7,300
現金及び現金同等物の期末残高	7,300	6,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 40社

(2) 連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度において、Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketiを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の主要会社名等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用会社の主要会社名

関連会社

Sakata Polska Sp. z o.o.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他25社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える3社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年11月30日成立)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が68百万円、法人税等調整額(貸方)が62百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が6百万円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,860	18,773	12,044	46,678	487	47,165	—	47,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	487	1,618	1	2,107	132	2,240	△2,240	—
計	16,347	20,392	12,045	48,786	620	49,406	△2,240	47,165
セグメント利益又は損失（△）	6,137	4,117	△304	9,951	△6	9,945	△6,712	3,233
セグメント資産	17,954	27,244	5,398	50,597	318	50,915	32,416	83,332
その他の項目								
減価償却費	198	664	155	1,017	0	1,018	870	1,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154	1,196	62	1,412	—	1,412	250	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,712百万円は、セグメント間取引消去20百万円、たな卸資産の調整額30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額32,416百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額870百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,879	18,535	11,836	46,251	736	46,988	—	46,988
セグメント間の内部売上高又は振替 高	462	1,298	0	1,762	120	1,883	△1,883	—
計	16,342	19,834	11,836	48,013	857	48,871	△1,883	46,988
セグメント利益又は損失（△）	6,018	3,220	△171	9,066	5	9,072	△6,509	2,562
セグメント資産	17,475	27,600	4,864	49,940	273	50,214	33,282	83,496
その他の項目								
減価償却費	176	703	33	913	0	913	685	1,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259	1,012	137	1,409	0	1,410	607	2,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,509百万円は、セグメント間取引消去75百万円、たな卸資産の調整額100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額33,282百万円は、全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額685百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	35,405	9,850	1,909	47,165

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
28,335	5,461	5,679	7,689	47,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
19,845	3,298	1,096	2,150	26,390

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	35,029	9,859	2,100	46,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
28,453	5,658	5,611	7,265	46,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
19,755	3,312	935	2,182	26,186

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	0	500	—	501	49	550

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	63	18	—	82	60	142

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0	—	0
当期末残高	—	0	—	—	0	—	0

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	0	0	—	—	1	—	1
当期末残高	1	2	—	—	4	—	4

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0	—	0
当期末残高	—	0	—	—	0	—	0

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	0	0	—	—	1	—	1
当期末残高	0	2	—	—	2	—	2

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額 1,582.42円	1株当たり純資産額 1,586.47円
1株当たり当期純利益 28.90円	1株当たり当期純利益 42.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,321	71,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	89
(うち少数株主持分 (百万円))	(97)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,223	71,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,009	45,008

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,320	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,320	1,902
期中平均株式数(千株)	45,679	45,009

(重要な後発事象)

平成24年7月2日に、当社連結子会社サカタシードアメリカインクが保有する投資有価証券の一部を譲渡しました。これにより平成25年5月期の当社の連結財務諸表において、498百万円の投資有価証券売却益が発生する予定です。

4. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・新任監査役候補

(新役職名)	氏 名	(現役職名)
監査役	遠田 光雄	執行役員 生産・物流本部副本部長 兼 物流管理部長
監査役	長谷川 上	_____

・退任予定監査役

(新役職名)	氏 名	(現役職名)
退任	関谷 晶重	常勤監査役
退任	前田 邦彦	監査役

3. 就退任予定日

平成24年8月28日